

日 誌 (昭和46年4月)

【国 内】

- 1日 ○経済企画庁、昭和45年の国民所得統計(速報)を
発表(名目国民総生産70.6兆円、名目成長率18.3
%)
- 5日 ○日東証券・江口証券・大一呉証券、46年10月1
日をめどに合併することを発表、14日合併契約
書に調印
- 13日 ○各地証券取引所、株式信用取引委託保証金率を
引上げ(すでに実施されている銘柄を除き、30
%から40%に引上げ、19日にはさらに50%に引
上げ、「要録」参照)
- 20日 ○通産省、産業構造審議会に同省所管企業の46年
度設備投資計画(工事ベース、4兆8,104億円、
前年度比1.7%増)を発表
- 27日 ○東京銀行協会、東京手形交換所規則の改正を決
定(7月7日実施、「要録」参照)
- 28日 ○米価審議会、本年度産米の生産者米価について
答申できないまま閉会

【海 外】

- 1日 ○米財務省、ユーロ・달러借入れ措置を発表
○英国、公定歩合の引下げを決定(7.0→6.0%、即
日実施)
○西ドイツ・ブンデスバンク、対市中ドル・スワ
ップを再開
- 2日 ○ニクソン米大統領、金利平衡税の延長法に署名
○イタリア、公定歩合の引下げを決定(5.5→5.0
%、5日から実施)
○オランダ、公定歩合の引下げを決定(6.0→5.5
%、5日から実施)
- 5日 ○スペイン、公定歩合の引下げを決定(6.25→6.0
%、即日実施)
- 6日 ○フランス、市中貸出金利を引下げ
- 13日 ○米国、大統領経済諮問委員会による第3回「イ
ンフレ警報」を発表
- 14日 ○デンマーク、公定歩合の引下げを決定(8.0→7.5
%、15日から実施)
- 15日 ○アジア開発銀行第4回年次総会、シンガポール
で開催(17日まで)
- 20日 ○エカフェ第27回年次総会、マニラで開催(30日
まで)
- 21日 ○ニクソン米大統領、対外援助特別教書を議会に
提出
- 22日 ○スウェーデン、公定歩合の引下げを決定(6.5→
6.0%、23日から実施)
- 23日 ○米国主要商業銀行、プライム・レートを引上げ
(5.25→5.5%)
- 25日 ○ニュージーランド、賃金安定法を制定
- 28日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、先物介入を停止
○フランス、第6次5ヵ年計画政府案を決定